

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部道路環境課		■担当係	総務係
■評価事業名称	公共土木事業の計画策定事務			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	070100 - 001	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	03 道路・情報ネットワークの充実		
	■施策	01 道路交通ネットワークの充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条			
■関連計画の名称	北上市総合計画、北上市地域計画			
■事業の目的と概要	北上市総合計画の取りまとめにより、住環境の整備を推進する。公共土木事業の計画策定に関する事務			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	公共土木事業の計画策定事務	道路・河川利用者	道路30路線、河川1線	道路28路線、河川1線

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	20	12			
人件費	826	382			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	846	394			

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	事業実施計画整備率	98.21%	98.21%	98.21%		H19まで $(17 \div 56) \times 100 = 30.35\%$ H20まで $(29 \div 56) \times 100 = 51.78\%$ H21まで $(33 \div 56) \times 100 = 58.92\%$ H22まで $(35 \div 56) \times 100 = 62.50\%$ H23まで $(39 \div 56) \times 100 = 69.64\%$ H24まで $(45 \div 56) \times 100 = 80.36\%$ H25まで $(49 \div 56) \times 100 = 87.5\%$ H26まで $(55 \div 56) \times 100 = 98.21\%$

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

02	事業実施計画整備率	10.71%	10.71%	10.71%	完成路線/事業実施計画 *100 H23(4÷56)×100 H24(6÷56)×100 H25 (4÷56)×100 H26 (6÷56)×100
----	-----------	--------	--------	--------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

概ね事業計画通りに進んでいる

問題点・課題等

継続的な予算確保が課題

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市民のニーズ減少しない。拡充はあっても、縮小や見直しは不適切。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了